

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三光産業株式会社

【英訳名】 SANKO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石井 正和

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号

【電話番号】 東京03(3403)8134(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼管理統括本部長 木田 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号

【電話番号】 東京03(3403)8134(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼管理統括本部長 木田 大介

【縦覧に供する場所】 三光産業株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,678,175	7,929,138	9,814,833
経常利益 (千円)	85,991	156,853	44,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	73,705	155,097	147,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,641	250,152	349,691
純資産額 (千円)	7,986,579	8,237,318	8,049,058
総資産額 (千円)	11,428,940	11,767,256	11,218,558
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.90	25.03	23.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	70.0	71.7

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	18.69	7.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与E S O P信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、経済の正常化を背景に、緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格の高騰に伴う物価の高止まりや世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、為替市場の急激な変動や原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、売上の拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,929百万円(前年同期比103.3%)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は70百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は156百万円(前年同期は85百万円の経常利益)となり、投資有価証券売却益を109百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円(前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

主として株式会社アクシストラス、株式会社ベンリナーが連結子会社に加わったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,019百万円(前年同期比104.8%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は12百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,428百万円(前年同期比96.6%)となり、セグメント利益は49百万円(前年同期は62百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(ベトナム)CO., LTD.について2023年2月に解散および清算が終了し、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD.につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

2021年12月にマレーシアにて発生しました洪水被害の影響から回復し、電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は481百万円(前年同期比105.1%)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は33百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,767百万円となり、前連結会計年度末比548百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が296百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が388百万円、商品及び製品が65百万円、投資その他の資産のその他が68百万円増加いたしました。電子記録債権が142百万円減少したことによるものであります。

負債総額は3,529百万円となり、前連結会計年度末比360百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が283百万円、未払法人税等が45百万円、その他流動負債が108百万円、長期借入金が126百万円増加いたしました。短期借入金が164百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,237百万円となり、前連結会計年度末比188百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が61百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は70.0%(前連結会計年度末は71.7%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株式発行による株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		7,378,800		1,850,750		2,272,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,084,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,291,300	62,913	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	7,378,800		
総株主の議決権		62,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)98,900株(議決権の数989個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,084,400	-	1,084,400	14.70
計		1,084,400	-	1,084,400	14.70

(注) 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式98,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員経営企画室長 兼 管理統括本部長	阿部 雅弘	2023年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,117	2,312,912
受取手形、売掛金及び契約資産	2,368,119	2,757,106
電子記録債権	937,745	795,071
商品及び製品	791,688	857,128
仕掛品	84,584	88,606
原材料及び貯蔵品	220,392	201,308
その他	299,564	213,611
貸倒引当金	665	324
流動資産合計	6,717,547	7,225,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,841,229	2,876,138
減価償却累計額	1,962,397	2,019,691
建物及び構築物(純額)	878,832	856,446
機械装置及び運搬具	3,116,224	3,139,195
減価償却累計額	2,592,842	2,620,565
機械装置及び運搬具(純額)	523,382	518,630
工具、器具及び備品	443,819	444,259
減価償却累計額	390,769	400,696
工具、器具及び備品(純額)	53,050	43,562
土地	1,400,602	1,403,945
リース資産	57,167	57,167
減価償却累計額	52,313	55,930
リース資産(純額)	4,854	1,237
建設仮勘定	13,121	88,566
有形固定資産合計	2,873,843	2,912,389
無形固定資産		
のれん	340,458	283,966
ソフトウェア	147,002	118,609
その他	272	21,386
無形固定資産合計	487,734	423,963
投資その他の資産		
その他	1,164,482	1,233,037
貸倒引当金	25,049	27,554
投資その他の資産合計	1,139,433	1,205,483
固定資産合計	4,501,011	4,541,835
資産合計	11,218,558	11,767,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,050	1,474,702
電子記録債務	696,612	672,598
短期借入金	622,330	457,360
未払法人税等	30,428	75,612
賞与引当金	93,642	63,240
株式給付引当金	-	9,000
その他	168,576	277,140
流動負債合計	2,802,640	3,029,653
固定負債		
長期借入金	192,790	319,550
退職給付に係る負債	97,516	87,873
繰延税金負債	63,465	80,146
その他	13,089	12,714
固定負債合計	366,860	500,284
負債合計	3,169,500	3,529,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,402,089	4,493,670
自己株式	962,943	961,320
株主資本合計	7,567,846	7,661,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,234	498,391
為替換算調整勘定	15,976	77,875
その他の包括利益累計額合計	481,211	576,266
純資産合計	8,049,058	8,237,318
負債純資産合計	11,218,558	11,767,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,678,175	7,929,138
売上原価	6,202,574	6,346,557
売上総利益	1,475,600	1,582,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	614,817	614,493
賞与引当金繰入額	28,942	28,525
退職給付費用	36,451	36,908
福利厚生費	109,942	133,666
その他	676,008	698,923
販売費及び一般管理費合計	1,466,161	1,512,516
営業利益	9,439	70,064
営業外収益		
受取利息	1,944	4,506
受取配当金	23,831	25,417
為替差益	60,750	75,152
その他	6,930	1,905
営業外収益合計	93,457	106,983
営業外費用		
支払利息	5,432	17,023
寄付金	11,211	-
その他	261	3,170
営業外費用合計	16,905	20,194
経常利益	85,991	156,853
特別利益		
固定資産売却益	8,647	3,094
投資有価証券売却益	-	109,452
特別利益合計	8,647	112,547
特別損失		
固定資産処分損	6,744	15,513
その他	-	2,859
特別損失合計	6,744	18,373
税金等調整前四半期純利益	87,895	251,027
法人税、住民税及び事業税	11,897	87,260
法人税等調整額	2,292	8,670
法人税等合計	14,190	95,930
四半期純利益	73,705	155,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,705	155,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	73,705	155,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,418	33,156
為替換算調整勘定	278,354	61,898
その他の包括利益合計	238,936	95,055
四半期包括利益	312,641	250,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,641	250,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当第3四半期連結会計期間末33,626千円、98,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	63,749千円
支払手形	-	207,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	121,558千円	177,097千円
のれん償却費	17,322	56,491

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,350	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,918	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託に対する配当金989千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,256	1,479,086	457,832	7,678,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,059,976	933,208	5,088	1,998,273
計	6,801,232	2,412,295	462,921	9,676,449
セグメント利益又は損失()	51,183	62,900	402	12,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,119
セグメント間取引消去	2,679
四半期連結損益計算書の営業利益	9,439

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、「株式会社ベンリナー」の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間に発生したのれんの額は148,321千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,019,663	1,428,160	481,315	7,929,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	607,767	695,945	3,380	1,307,093
計	6,627,430	2,124,105	484,695	9,236,232
セグメント利益又は損失()	12,589	49,101	33,084	28,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,607
セグメント間取引消去	41,457
四半期連結損益計算書の営業利益	70,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	964,727	532,471	196,867	1,694,067
O A 機器関連	726,624	754,334	22,891	1,503,850
その他電気機器関連	2,143,603	192,281	238,072	2,573,957
輸送用機器関連	794,609	-	-	794,609
印刷業界関連	313,511	-	-	313,511
その他	798,179	-	-	798,179
外部顧客との契約から生じる収益	5,741,256	1,479,086	457,832	7,678,175
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,741,256	1,479,086	457,832	7,678,175

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	1,020,052	656,953	105,889	1,782,895
O A 機器関連	672,553	699,798	19,252	1,391,604
その他電気機器関連	2,089,643	71,408	356,173	2,517,224
輸送用機器関連	877,203	-	-	877,203
印刷業界関連	292,961	-	-	292,961
その他	1,067,249	-	-	1,067,249
外部顧客との契約から生じる収益	6,019,663	1,428,160	481,315	7,929,138
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,019,663	1,428,160	481,315	7,929,138

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円90銭	25円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	73,705	155,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	73,705	155,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,192	6,194

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式付与E S O P信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第3四半期連結累計期間-千株、当第3四半期連結累計期間98千株)。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社エス・ワイ・エス(以下「エス・ワイ・エス」といいます。)及び株式会社エツミ光学(以下「エツミ光学」といいます。)との間でそれぞれ資本業務提携契約(以下それぞれ「本資本業務提携契約(エス・ワイ・エス)」及び「本資本業務提携契約(エツミ光学)」といい、総称して「本資本業務提携契約」といいます。また、本資本業務提携契約(エス・ワイ・エス)に基づく提携を以下「本資本業務提携(エス・ワイ・エス)」、本資本業務提携契約(エツミ光学)に基づく提携を以下「本資本業務提携(エツミ光学)」といい、総称して「本資本業務提携」といいます。)を締結し、同社ら及びリンテック株式会社(以下「リンテック」といい、エス・ワイ・エス、エツミ光学及びリンテックを個別に又は総称して以下「割当先」といいます。)を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)及び自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といい、本新株式発行及び本自己株式処分を個別に又は総称して「本第三者割当」といいます。)を決議いたしました。本第三者割当については、2024年2月7日に払込が完了しております。

・本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、高い技術力と高い品質力で社会に貢献することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を経営理念とし、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を基本方針として、1960年の創業以来、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画、製造及び販売を中心とした複数の事業を展開してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況を打開するために、当社グループは、ビジネス基盤の抜本的改革が必要であると判断しており、これまでも大阪工場の廃止や希望退職者の募集といった改革を進めてきたところであります。また、当社グループの現預金残高は2023年9月30日時点で2,167百万円と通常業務には支障がない状況ですが、当該自己資金の活用及び金融機関からの借入れでは資金調達額の負債割合が高くなるため、財務の健全性が低下するとともに今後の借入れの余地が縮小する可能性があることも踏まえ、この度、以下のとおり各割当先との調整の上、本資本業務提携を含む本第三者割当を実施し、調達する資金を設備投資等に充当することといたしました。

株式会社エス・ワイ・エス

エス・ワイ・エスは、トレーディングカードやカードゲームの印刷に強みを持つ印刷業を営む事業会社であります。当社は、同業他社としてエス・ワイ・エスと従前から印刷業について相互に受発注を行い、互いの強みを活かす取引関係を有しておりましたが、シール・ラベルなどの特殊印刷に強みを持つ当社とトレーディングカードやカードゲームの特殊印刷に強みを持つエス・ワイ・エスとの間で相互協力関係を構築・強化することにより、お互いの専門性を活かして総合的な顧客サービスを提供できるというシナジー効果が見

込まれることから、エス・ワイ・エスを業務提携の相手方として、両者間で協議を進めてまいりました。

本資本業務提携(エス・ワイ・エス)の実現により、当社は、エス・ワイ・エスの豊富なノウハウを得るだけでなく、顧客基盤を拡大させるなど、収益改善計画を具体化し加速させることができると見込んでおります。

株式会社エツミ光学

エツミ光学は、真空成膜装置による表面処理加工やサングラス製造を主として営む、「技術力」と「開発力」に強みを持つ事業会社です。眼鏡レンズを祖業とし、サングラスレンズのミラーコート及び反射防止コートから始まり真空蒸着という技術を用いて、金属やプラスチック・布など他素材とコラボレーションすることで、技術に基づく品質と誠実な対応で挑戦を続けております。当社は、エツミ光学と従来から取引関係を有していましたが、当社とエツミ光学との間で相互協力関係を構築・強化することにより、印刷業に応用できるコーティングに関する共同技術の開発検討というシナジー効果が見込まれることから、エツミ光学を業務提携の相手方として、両者間で協議を進めてまいりました。

本資本業務提携(エツミ光学)の実現により、当社は、エツミ光学の技術開発に関するノウハウを得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できると考えております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

株式会社エス・ワイ・エス

当社は、本自己株式処分により、エス・ワイ・エスを処分先として当社の普通株式850,000株(2023年9月30日現在の発行済株式総数7,378,800株に対する所有割合11.52%(小数点以下第三位を四捨五入しています。以下本(1)において同じです。))を処分し、エス・ワイ・エスは、処分された当該自己株式を引き受けました。

株式会社エツミ光学

当社は、本新株式発行により、エツミ光学を割当先として当社の普通株式500,000株(2023年9月30日現在の発行済株式総数7,378,800株に対する所有割合6.78%)を発行し、エツミ光学は、発行された当該新株式を引き受けました。

(2) 業務提携の内容

株式会社エス・ワイ・エス

当社及びエス・ワイ・エスは、以下の業務に関して提携することを合意いたしました。

- ・当社のシール・ラベル等に関する特殊印刷及びエス・ワイ・エスのトレーディングカードやカードゲームに関する特殊印刷に関し、両当事者の専門性を活かした総合的な顧客サービスの構築
- ・当社及びエス・ワイ・エスの間での売買取引、外注取引及び研究開発に関する基本的事項
- ・その他、当社及びエス・ワイ・エスの協議により別途決定する業務

株式会社エツミ光学

当社及びエツミ光学は、以下の業務に関して提携することを合意いたしました。

- ・エツミ光学の有するコーティングに関する技術を当社の印刷業に応用して行う共同技術の新規開発
- ・当社及びエツミ光学の間での売買取引、外注取引及び研究開発に関する基本的事項
- ・その他、当社及びエツミ光学の協議により別途決定する業務

3. 本資本業務提携の相手方の概要

下記「[第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分](#) 4. 割当先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月22日
(2) 本資本業務提携契約締結日・業務提携の開始日	2024年1月22日
(3) 本第三者割当の払込期日	2024年2月7日

・第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

1．募集の概要

(1) 本新株式発行の概要

(1) 払込期日	2024年2月7日
(2) 発行新株式数	普通株式500,000株
(3) 発行価額	1株につき金390円
(4) 資本組入額	1株につき金195円
(5) 調達資金の額	195,000,000円
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 エツミ光学 500,000株
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を 払込みの条件とします。

(2) 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2024年2月7日
(2) 処分株式数	普通株式1,000,000株
(3) 処分価額	1株につき金390円
(4) 調達資金の額	390,000,000円
(5) 処分方法 (処分先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 エス・ワイ・エス 850,000株 リンテック 150,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を 払込みの条件とします。

2．募集の目的及び理由

上記「 本資本業務提携の概要 1．本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3．調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	585,000,000円
(2) 発行諸費用の概算額	16,400,000円
(3) 差引手取概算額	568,600,000円

(注) 1．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2．発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用及び登記関連費用等の
合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当の差引手取概算額568,600,000円の具体的な用途については、次のとおり予定しております。
なお、以下の資金用途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

具体的な用途	金額	支出予定時期
(1) 川越工場のリニューアル	221百万円	2024年2月～2024年11月
(2) 希望退職者に対する退職金等の支給	241百万円	2024年5月
(3) 子会社である株式会社ベンリナーに対する 設備投資のための貸付	106百万円	2024年4月～2024年9月
合計	568百万円	

4. 割当先の概要

割当先1 株式会社エス・ワイ・エス

(1) 名称	株式会社エス・ワイ・エス
(2) 所在地	東京都台東区駒形二丁目5番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 郁男
(4) 事業内容	・デザイン・カードゲーム企画 ・トレーディングカード・オリジナルトランプ・オリジナルかるた製作 ・一般商業印刷(カタログ・チラシ・パンフレット等) ・特殊印刷(エッチング・フィルム印刷・ホログラム・PP/PET等) ・SPツール(POP・広告・宣伝情報媒体の企画等) ・アッセンブリ業務(内職業務全般) / 物流 ・ネット販売
(5) 資本金	3,000万円

割当先2 株式会社エツミ光学

(1) 名称	株式会社エツミ光学
(2) 所在地	福井県鯖江市糺町21-4-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 和宏
(4) 事業内容	真空成膜装置による表面処理加工
(5) 資本金	3,000万円(2023年6月25日現在)

割当先3 リンテック株式会社

(1) 名称	リンテック株式会社
(2) 所在地	東京都板橋区本町23番23号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 真
(4) 事業内容	粘着素材、粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルムなどの開発・製造・販売
(5) 資本金	233億55百万円(2023年9月30日現在)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

三光産業株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 直 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。